

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第69期第1四半期) 至 平成28年6月30日

丸大食品株式会社

E 0 0 4 5 8

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と併して提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第69期第1四半期 四半期報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	56,327	56,600	229,543
経常利益 (百万円)	1,132	1,747	4,543
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	703	1,135	2,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,873	788	2,097
純資産額 (百万円)	72,640	72,195	72,322
総資産額 (百万円)	128,527	126,468	124,522
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.31	8.64	19.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.2	56.8	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,021	1,474	11,613
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△341	△1,000	△2,943
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△656	△2,419	△5,592
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,947	15,054	17,001

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の足踏み及びアジア新興国や資源国等の景気減速による景気下振れリスク等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

加工食品事業につきましては、お客様の生活防衛意識が高まるなか、競合他社との価格競争激化などから、厳しい状況が続いております。また、食肉事業につきましては、米国産牛肉の相場が出荷頭数の回復傾向から落ち着きを取り戻しつつある一方で、国産牛肉は出荷頭数の減少から高値相場が継続しております。豚肉は需要の増加もあり、国産相場が上昇に転じました。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に、より安全でより安心して召し上がっていただける食品を提供する総合食品メーカーとして、真に社会的存在価値が認められる企業を目指し、「基盤事業の強化」「多角化戦略の推進」「ローコスト経営の促進」などの基本方針を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比0.5%増の566億円、営業利益は同53.7%増の16億45百万円、経常利益は同54.4%増の17億47百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同61.5%増の11億35百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

ハム・ソーセージ部門では、平成28年4月にさらにおいしくジューシーにリニューアル発売した「燻製屋熟成あらびきウインナー」などの主力商品を中心に「丸大VICTORY!!応援キャンペーン」などを実施し、売上拡大を図りました。また、こだわりの旨さと使いやすいパッケージでご好評をいただいております「燻(いぶし)特級ベーコン」「炙(あぶり)ばら焼豚」に加えて「旨(うまみ)ホワイトももハム」を投入したほか、瀬戸内産レモン果汁パウダー入りの「チーズかまぼこ レモン味」などの新商品を積極的に展開し拡販を図りました。これらの施策を行いました。これらの施策を行いました。お客様の節約志向や競合他社との販売競争激化などから、当部門の売上高は前年同四半期比3.0%の減収となりました。

調理加工食品部門では、海藻の旨みを含んだこだわりの塩を使用した「淡路島の藻塩使用 から揚げ」などのチキン惣菜が堅調に推移しました。また、「ジャワ風ビーフカレー」を追加した「シェフの匠」シリーズなどのレトルトカレー商品や、「宇都宮 肉餃子」などの餃子類を拡販しました。デザート・飲料類につきましては、人気商品の「SWEET CAFE」シリーズやブラックタピオカ入り飲料の「TAPIOCA TIME」シリーズなどが引き続き好調に推移しました。以上のことから、当部門の売上高は前年同四半期比5.8%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1.0%増の399億81百万円となりました。営業利益は、合理化によるコスト削減効果や原材料価格・エネルギーコストの低下もあり、前年同四半期比5.8%増の11億58百万円となりました。

② 食肉事業

牛肉につきましては、国産牛肉は高値相場が継続するなか、米国産チルド牛肉の拡販を図りました。豚肉につきましては、需要が増加するなかで、輸入チルド豚肉などの売上拡大に注力しました。また、鶏肉につきましては、輸入鶏肉相場下落により売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.5%減の165億76百万円となりました。営業利益は、前年同四半期において相場が大幅に下落した輸入冷凍牛肉の収益改善などから、4億35百万円（前年同四半期は61百万円の営業損失）となりました。

③ その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比53.5%減の42百万円、営業利益は前年同四半期比35.4%増の51百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が19億46百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が16億67百万円増加、たな卸資産が14億13百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ19億46百万円増加し、1,264億68百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が15億7百万円増加、未払金が8億55百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加し、542億72百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益11億35百万円の計上がありましたが、剰余金9億19百万円の配当や、その他有価証券評価差額金が4億83百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、721億95百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.0%低下し、56.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	1,474	△547
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△1,000	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2,419	△1,762
現金及び現金同等物の増減額	1,024	△1,946	△2,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,947	15,054	107

営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加による減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上などから、14億74百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質向上のための固定資産の取得による支出などから、10億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や配当金の支払いなどから、24億19百万円減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から19億46百万円減少し、150億54百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社 (大阪府 高槻市) 他	加工食品 事業他	基幹システム 入替・更新	3,000	—	自己資金	平成28年6月	平成33年3月
安曇野食品 工房(株)	兵庫工場 (兵庫県 加古川市)	加工食品 事業	製造設備等	1,287	—	自己資金 及び リース	平成28年8月	平成29年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数 1,000株
計	132,527,909	132,527,909	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	132,527	—	6,716	—	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,111,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,043,000	131,043	—
単元未満株式	普通株式 373,909	—	—
発行済株式総数	132,527,909	—	—
総株主の議決権	—	131,043	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式714株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,111,000	—	1,111,000	0.84
計	—	1,111,000	—	1,111,000	0.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,001	15,054
受取手形及び売掛金	24,639	26,306
商品及び製品	7,713	9,019
仕掛品	431	465
原材料及び貯蔵品	6,073	6,146
繰延税金資産	945	1,236
その他	1,936	1,462
貸倒引当金	△38	△36
流動資産合計	58,701	59,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,972	48,790
減価償却累計額	△33,785	△33,986
建物及び構築物（純額）	14,186	14,804
機械装置及び運搬具	51,003	51,566
減価償却累計額	△41,002	△41,413
機械装置及び運搬具（純額）	10,001	10,153
工具、器具及び備品	4,416	4,351
減価償却累計額	△2,805	△2,737
工具、器具及び備品（純額）	1,611	1,614
土地	17,926	17,926
リース資産	6,891	7,890
減価償却累計額	△3,385	△3,374
リース資産（純額）	3,505	4,515
建設仮勘定	824	423
有形固定資産合計	48,056	49,438
無形固定資産	737	1,173
投資その他の資産		
投資有価証券	11,893	11,232
長期貸付金	111	98
繰延税金資産	131	134
その他	5,136	4,968
貸倒引当金	△245	△232
投資その他の資産合計	17,026	16,201
固定資産合計	65,820	66,812
資産合計	124,522	126,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,859	23,367
短期借入金	5,399	4,334
1年内返済予定の長期借入金	2,745	2,697
リース債務	819	904
未払金	7,196	8,051
未払法人税等	751	622
未払消費税等	1,205	491
賞与引当金	973	1,684
その他	1,512	1,959
流動負債合計	42,462	44,112
固定負債		
長期借入金	2,848	2,625
リース債務	2,784	3,709
繰延税金負債	1,008	882
退職給付に係る負債	2,515	2,417
その他	580	526
固定負債合計	9,737	10,160
負債合計	52,199	54,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	22,086	22,086
利益剰余金	41,304	41,529
自己株式	△511	△511
株主資本合計	69,596	69,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,423	3,940
繰延ヘッジ損益	△21	△42
為替換算調整勘定	△4	33
退職給付に係る調整累計額	△2,066	△1,969
その他の包括利益累計額合計	2,330	1,961
非支配株主持分	396	413
純資産合計	72,322	72,195
負債純資産合計	124,522	126,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	56,327	56,600
売上原価	43,678	43,029
売上総利益	12,649	13,571
販売費及び一般管理費	11,578	11,925
営業利益	1,070	1,645
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	19
不動産賃貸料	57	53
保険配当金	38	38
その他	66	78
営業外収益合計	174	195
営業外費用		
支払利息	57	51
その他	55	41
営業外費用合計	113	92
経常利益	1,132	1,747
特別利益		
固定資産処分益	67	24
特別利益合計	67	24
特別損失		
固定資産処分損	17	96
減損損失	—	3
特別損失合計	17	99
税金等調整前四半期純利益	1,182	1,672
法人税、住民税及び事業税	778	776
法人税等調整額	△314	△261
法人税等合計	463	514
四半期純利益	718	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	1,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	718	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,055	△483
繰延ヘッジ損益	5	△21
為替換算調整勘定	1	41
退職給付に係る調整額	92	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	1,155	△368
四半期包括利益	1,873	788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,858	767
非支配株主に係る四半期包括利益	15	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,182	1,672
減価償却費	1,241	1,253
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	38
受取利息及び受取配当金	△12	△24
支払利息	57	51
固定資産処分損益 (△は益)	△50	72
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,458	△1,663
たな卸資産の増減額 (△は増加)	671	△1,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,326	1,507
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△298	△714
その他	905	1,193
小計	2,593	1,961
利息及び配当金の受取額	152	170
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△681	△614
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	1,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
固定資産の取得による支出	△454	△1,119
固定資産の売却による収入	146	186
その他	△25	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	740	△1,065
長期借入金の返済による支出	△346	△271
リース債務の返済による支出	△194	△218
配当金の支払額	△841	△858
その他	△14	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656	△2,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,024	△1,946
現金及び現金同等物の期首残高	13,922	17,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 14,947	※ 15,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 持分法適用の範囲の変更

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用会社であった青島丸魯大食品有限公司を持分比率の減少により持分法適用の範囲から除外いたしました。

(2) 変更後の持分法適用会社の数

1社

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する債務保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
青島丸魯大食品有限公司	283 百万円	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金	14,947 百万円	15,054 百万円
現金及び現金同等物	14,947 百万円	15,054 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	927	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	919	7	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,576	16,658	56,235	92	56,327	—	56,327
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	230	230	△230	—
計	39,576	16,658	56,235	322	56,557	△230	56,327
セグメント利益又は 損失(△)	1,094	△61	1,032	37	1,070	—	1,070

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致してしております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,981	16,576	56,557	42	56,600	—	56,600
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	197	197	△197	—
計	39,981	16,576	56,557	240	56,797	△197	56,600
セグメント利益	1,158	435	1,594	51	1,645	—	1,645

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致してしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更してあります。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「加工食品事業」のセグメント利益が11百万円増加し、「食肉事業」のセグメント利益が0百万円増加してあります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円31銭	8円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	703	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	703	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	132,490	131,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 百済 徳男は、当社の第69期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。